

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G Sビッグデータ・ストラテジー（日本株）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間 募集総額 1,000億円を上限とします。 (2)継続申込期間 募集総額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年6月2日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報の訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部_____が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

1. 日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやA I（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*とし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することをめざします。

*ベンチマーク：運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

本ファンドの主要投資対象は日本の上場株式です。運用においてビッグデータやA Iなどを利用しますが、ビッグデータやA Iなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

(中略)

<ファンドの運用方法>

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが担当します。

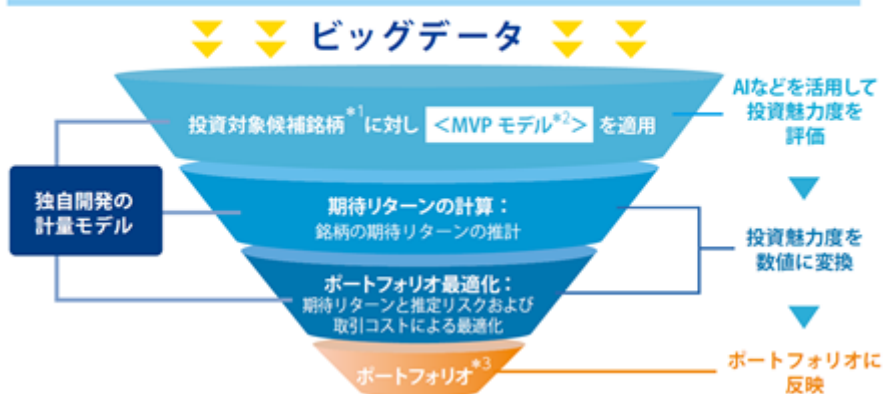
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて運用が行われます。計量モデルを用いた運用では情報を大量に処理することや客観的に銘柄の評価・分析を行うことが可能となるため、数多くの銘柄を投資対象とする本ファンドの運用に適した運用手法であると考えます。

投資プロセス

《組入銘柄決定までの流れ》

最新のビッグデータや市場/業績データ等に基づいて、日々、投資対象候補銘柄*¹すべてにMVPモデル*²を適用し、投資魅力度を自動的に評価します
投資対象候補銘柄*¹の リターン予測、 リスク推定、取引コスト推定を行い、ポートフォリオの最適化を図ります。

ビッグデータ等の多彩な情報からポートフォリオ構築までの流れ



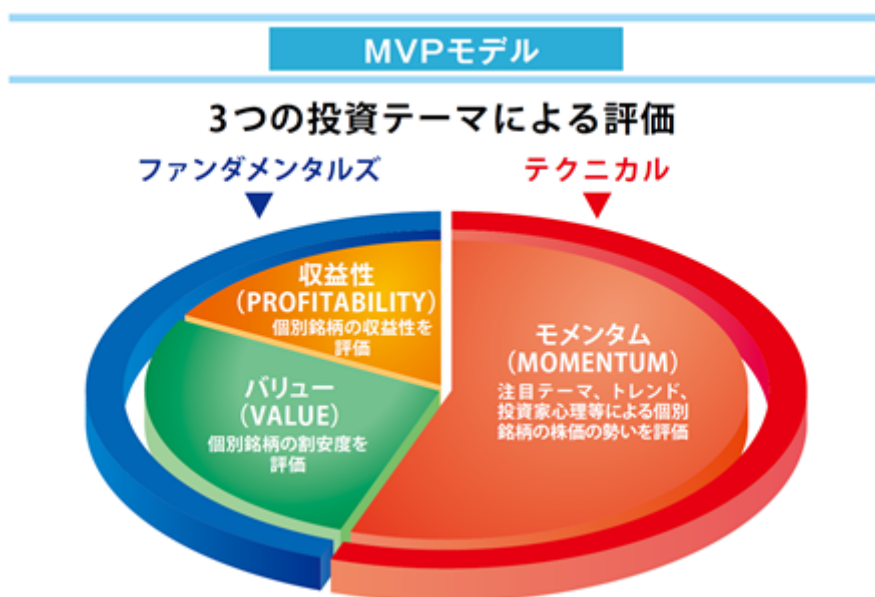
*1 東証第一部を中心とする約2,200銘柄

*2 MVPモデル：個別銘柄のリターンを予測するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発のモデル

*3 2017年3月末現在232銘柄（マザーファンドの保有銘柄） 銘柄数は、今後大きく変動する可能性があります。

《個別銘柄の評価方法》

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発のMVPモデルにおいて、さまざまな評価基準から構成されるモメンタム、バリュー、収益性の3つの投資テーマを通して、個別銘柄の投資魅力度を判定します。ビッグデータやAIなど最新のテクノロジーを用いた評価基準以外にも、市場データや財務データなどの伝統的な評価基準も含めて総合的に評価します。



上記は概念図であり、実際の評価の割合とは異なることがあります。

上記は現行モデルに基づくものであり、計量モデルの改良・更新は継続的に行われています。上記の投資プロセスは変更される場合があります。上記がその目的を達成できる保証はありません。

(2) ファンドの沿革

本ファンドの信託設定日は2017年7月5日であり、同日より運用を開始します（予定）。

マザーファンドの信託設定日は2000年11月30日であり、同日より運用を開始しました。

(3) ファンドの仕組み

（中略）

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

（中略）

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

（中略）

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年12月末現在、グループ全体で1兆1,777億米ドル（約137兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝116.49円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

（後略）

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

1. 日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*とし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することをめざします。

*運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

本ファンドの主要投資対象は日本の上場株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

(中略)

<ファンドの運用方法>

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが担当します。

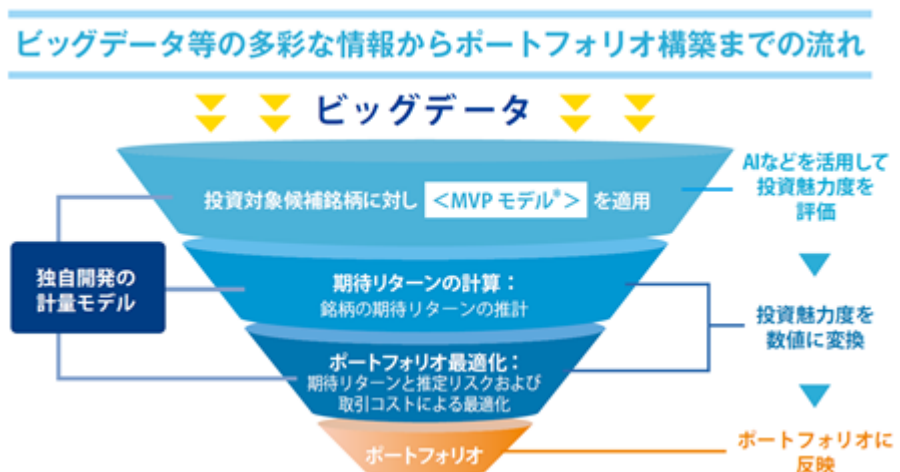
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて運用が行われます。計量モデルを用いた運用では情報を大量に処理することや客観的に銘柄の評価・分析を行うことが可能となるため、投資対象が市場全体にわたる本ファンドの運用に適した運用手法であると考えます。

投資プロセス

《組入銘柄決定までの流れ》

最新のビッグデータや市場/業績データ等に基づいて、日々、投資対象候補銘柄すべてにMVPモデル*を適用し、投資魅力度を自動的に評価します

投資対象候補銘柄の リターン予測、リスク推定、取引コスト推定を行い、ポートフォリオの最適化を図ります。

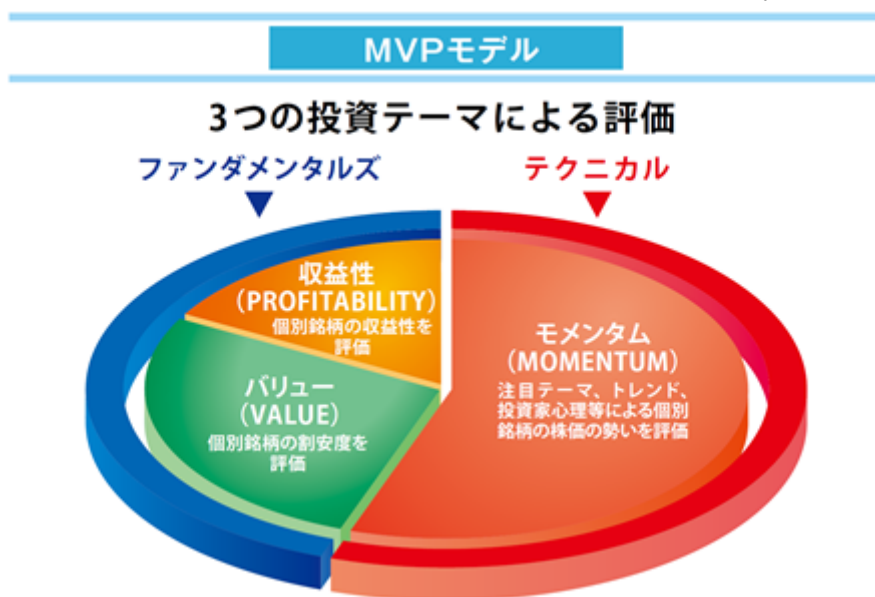


*個別銘柄のリターンを予測するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発のモデル

《個別銘柄の評価方法》

MVPモデルにおいて、さまざまな評価基準から構成されるモメンタム、バリュー、収益性の3つの投資テーマを通して、個別銘柄の投資魅力度を判定します。

ビッグデータやAIなど最新のテクノロジーを用いた評価基準以外にも、市場データや財務データなどの伝統的な評価基準も含めて総合的に評価します。



上記は概念図であり、実際の評価の割合とは異なることがあります。

上記は現行モデルに基づくものであり、計量モデルの改良・更新は継続的に行われています。上記の投資プロセスは変更される場合があります。上記がその目的を達成できる保証はありません。

(2) ファンドの沿革

本ファンドの信託設定日は2017年7月5日であり、同日より運用を開始しました。

マザーファンドの信託設定日は2000年11月30日であり、同日より運用を開始しました。

(3) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年6月末現在、グループ全体で1兆2,105億米ドル (約136兆円*) の資産を運用しています。

* 米ドルの円貨換算は便宜上、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル = 112.00円) により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

[次へ](#)

2 投資方針

(4) 分配方針

< 訂正前 >

(前略)

< 収益分配金に関わる留意点 >

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家の購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

< 収益分配金に関わる留意点 >

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(後略)

[次へ](#)

3 投資リスク

(1) 投資リスク

< 訂正前 >

(前略)

(a) 元本変動リスク

(中略)

1. 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

(中略)

一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(a) 元本変動リスク

(中略)

3. 為替変動リスク

1. 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

(中略)

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

(後略)

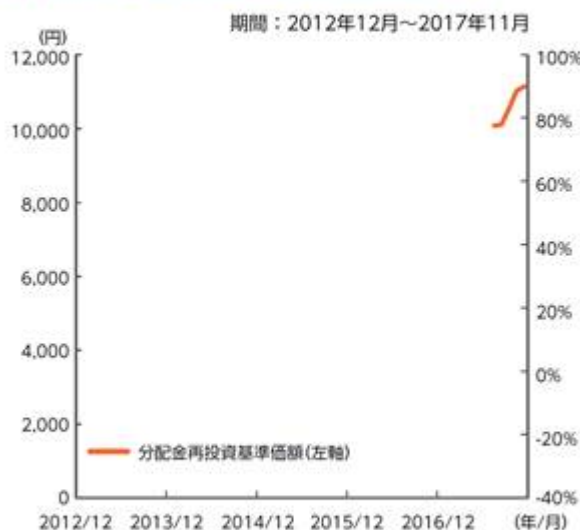
(3) 参考情報

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (3) 参考情報」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ファンドの設定日が2017年7月5日のため、左グラフの分配金再投資基準価額(月次)は2017年7月末以降のデータを表示しており、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため該当データはありません。また、右グラフのファンドの騰落率については、該当データがなく、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2017年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	40,722,685,523	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,368,813	0.06
合計(純資産総額)		40,696,316,710	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<日本計量株式マザーファンド>

(2017年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	46,132,561,030	94.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,643,755,998	5.42
合計(純資産総額)		48,776,317,028	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2017年11月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日本計量株式マザーファンド	17,103,185,856	2.4058	41,148,510,480	2.3810	40,722,685,523	100.06

種類別及び業種別投資比率

(2017年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<日本計量株式マザーファンド>

(2017年11月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	252,100	7,097.87	1,789,374,129	7,044.00	1,775,792,400	3.64
2	日本	株式	ソニー	電気機器	265,700	5,255.86	1,396,482,695	5,201.00	1,381,905,700	2.83
3	日本	株式	花王	化学	147,800	7,148.03	1,056,479,819	7,438.00	1,099,336,400	2.25
4	日本	株式	オリックス	その他金融業	528,700	1,961.00	1,036,783,303	1,934.00	1,022,505,800	2.10
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	265,900	3,745.55	995,944,349	3,744.00	995,529,600	2.04
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	45,300	22,610.00	1,024,233,000	20,760.00	940,428,000	1.93
7	日本	株式	富士通	電気機器	1,115,000	854.75	953,046,419	834.90	930,913,500	1.91
8	日本	株式	HOYA	精密機器	170,300	6,220.61	1,059,370,752	5,448.00	927,794,400	1.90
9	日本	株式	日東電工	化学	83,300	11,152.48	929,001,814	11,030.00	918,799,000	1.88
10	日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	1,363,500	637.87	869,745,129	630.00	859,005,000	1.76
11	日本	株式	三井物産	卸売業	500,600	1,673.64	837,824,532	1,705.00	853,523,000	1.75
12	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	179,700	4,702.36	845,014,156	4,680.00	840,996,000	1.72
13	日本	株式	積水化学工業	化学	385,900	2,259.05	871,769,549	2,171.00	837,788,900	1.72
14	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	217,000	3,570.77	774,858,588	3,770.00	818,090,000	1.68
15	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	136,700	5,878.66	803,613,877	5,930.00	810,631,000	1.66
16	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	223,700	3,400.00	760,580,000	3,520.00	787,424,000	1.61
17	日本	株式	大日本住友製薬	医薬品	482,700	1,697.76	819,509,591	1,628.00	785,835,600	1.61
18	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	125,000	6,258.00	782,250,000	6,259.00	782,375,000	1.60
19	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	190,900	3,799.00	725,229,100	3,720.00	710,148,000	1.46
20	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	117,900	5,710.00	673,209,000	6,010.00	708,579,000	1.45
21	日本	株式	荏原製作所	機械	159,600	4,511.82	720,087,180	4,385.00	699,846,000	1.43
22	日本	株式	帝人	繊維製品	286,300	2,425.38	694,387,862	2,420.00	692,846,000	1.42
23	日本	株式	日立建機	機械	186,000	3,890.00	723,540,000	3,715.00	690,990,000	1.42
24	日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	255,800	2,835.00	725,193,000	2,628.00	672,242,400	1.38
25	日本	株式	イビデン	電気機器	368,300	1,799.00	662,571,700	1,787.00	658,152,100	1.35
26	日本	株式	山九	陸運業	134,600	4,575.00	615,795,000	4,780.00	643,388,000	1.32
27	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	143,400	4,655.00	667,527,000	4,360.00	625,224,000	1.28
28	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	96,200	5,752.00	553,342,400	5,879.00	565,559,800	1.16
29	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	218,300	2,587.52	564,857,781	2,586.00	564,523,800	1.16
30	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	58,700	9,702.88	569,559,245	9,485.00	556,769,500	1.14

種類別及び業種別投資比率

(2017年11月30日現在)

国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
国内	鉱業	0.01
	建設業	0.40
	食料品	2.75
	繊維製品	1.68
	パルプ・紙	0.15
	化学	9.54
	医薬品	4.75
	石油・石炭製品	3.45
	ゴム製品	0.03
	ガラス・土石製品	5.62
	鉄鋼	0.11
	非鉄金属	1.80
	金属製品	0.02
	機械	7.56
	電気機器	14.80
	輸送用機器	10.52
	精密機器	2.50
	その他製品	0.15
	電気・ガス業	1.84
	陸運業	2.01
	倉庫・運輸関連業	0.01
	情報・通信業	5.52
	卸売業	2.88
	小売業	2.48
	銀行業	3.61
	証券、商品先物取引業	2.06
保険業	0.18	
その他金融業	2.59	
不動産業	0.57	
サービス業	5.00	
合計		94.58

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2017年11月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<日本計量株式マザーファンド>

(2017年11月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2017年11月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<日本計量株式マザーファンド>

有価証券先物取引等

(2017年11月30日現在)

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	117	日本円	2,090,798,610	2,102,490,000	4.31

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

2017年11月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末 (2017年11月10日)	34,010	35,951	1.0690	1.1300
2017年7月末日	23,271	-	1.0085	-
8月末日	25,630	-	1.0112	-
9月末日	28,480	-	1.0546	-
10月末日	33,178	-	1.1022	-
11月末日	40,696	-	1.0543	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2017年7月5日～2017年11月10日	0.0610

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	2017年7月5日～2017年11月10日	13.0

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2017年7月5日～2017年11月10日	34,049,579,536	2,235,416,434	31,814,163,102

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

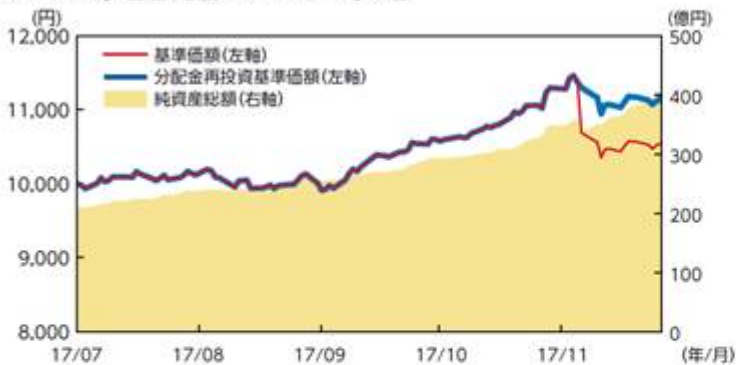
(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2017年11月30日現在

基準価額・純資産の推移

2017年7月5日(設定日)～2017年11月30日



※分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。※基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,543円
純資産総額	407.0億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	1.11%
3ヵ月	10.21%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	11.45%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	-	-	-	-	-	17/11/10	設定来累計
分配金	-	-	-	-	-	610円	610円

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	ソニー	電気機器	2.8%
3	花王	化学	2.3%
4	オリックス	その他金融業	2.1%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
7	富士通	電気機器	1.9%
8	HOYA	精密機器	1.9%
9	日東電工	化学	1.9%
10	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	1.8%

年間収益率の推移



※本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したのとして算出しています。※2008年から2016年まではベンチマークの収益率を表示しています。※2017年は設定日(7月5日)から11月末までの収益率を表示しています。※ベンチマークはあくまで参考情報であり、本ファンドの運用実績ではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年7月5日（設定日）から平成29年11月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第 1 期
		(平成29年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		36,074,442,858
未収入金		37,933,070
流動資産合計		36,112,375,928
資産合計		36,112,375,928
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		1,940,663,949
未払解約金		37,933,070
未払受託者報酬		5,039,766
未払委託者報酬		115,914,730
その他未払費用		1,996,483
流動負債合計		2,101,547,998
負債合計		2,101,547,998
純資産の部		
元本等		
元本		31,814,163,102
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,196,664,828
（分配準備積立金）		1,528,460,591
元本等合計		34,010,827,930
純資産合計		34,010,827,930
負債純資産合計		36,112,375,928

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 自 平成29年 7 月 5 日 至 平成29年11月10日
営業収益	
有価証券売買等損益	3,719,592,878
営業収益合計	3,719,592,878
営業費用	
支払利息	56,663
受託者報酬	5,039,766
委託者報酬	115,914,730
その他費用	1,996,483
営業費用合計	123,007,642
営業利益又は営業損失 ()	3,596,585,236
経常利益又は経常損失 ()	3,596,585,236
当期純利益又は当期純損失 ()	3,596,585,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	127,460,696
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	681,018,763
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	681,018,763
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,814,526
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,814,526
分配金	1,940,663,949
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,196,664,828

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期 自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (平成29年11月10日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	20,806,959,025円
期中追加設定元本額	13,242,620,511円
期中一部解約元本額	2,235,416,434円
2. 受益権の総数	31,814,163,102口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期 自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	223,097,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,246,027,509円
収益調整金額	668,204,237円
分配準備積立金額	- 円
本ファンドの分配対象収益額	4,137,328,777円
本ファンドの期末残存口数	31,814,163,102口
10,000口当たり収益分配対象額	1,300円
10,000口当たり分配金額	610円
収益分配金金額	1,940,663,949円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p> <p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成29年11月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,617,208,901
合計	3,617,208,901

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第1期 (平成29年11月10日現在)
1口当たり純資産額	1.0690円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	日本計量株式マザーファンド	14,953,136,936	36,074,442,858	
合計			14,953,136,936	36,074,442,858	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

本ファンドは、「日本計量株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成29年11月10日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		640,014
コール・ローン		2,009,988,958
株式		40,707,230,950
未収入金		1,467,637,334
未収配当金		307,850,780
差入委託証拠金		22,443,879
流動資産合計		44,515,791,915
資産合計		44,515,791,915
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		25,542,969
未払金		79,904,659
未払解約金		41,372,036
未払利息		5,159
流動負債合計		146,824,823
負債合計		146,824,823
純資産の部		
元本等		
元本		18,391,120,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		25,977,846,795
元本等合計		44,368,967,092
純資産合計		44,368,967,092
負債純資産合計		44,515,791,915

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年11月10日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	4,312,301,414円
期中追加設定元本額	16,056,722,263円
期中一部解約元本額	1,977,903,380円
期末元本額	18,391,120,297円
元本の内訳	
GS日本株・プラス(円コース)	162,951,953円
GS日本株・プラス(米ドルコース)	1,433,789,471円
GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)	14,953,136,936円
GS日本株・プラス(通貨分散コース)	1,841,241,937円
2. 受益権の総数	18,391,120,297口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年7月5日 至 平成29年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は株式であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、株式関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年11月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	3,990,371,402
合計	3,990,371,402

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月11日から11月10日、及び11月11日から翌年5月10日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	(平成29年11月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,189,692,969	-	1,164,150,000	25,542,969
	合計	1,189,692,969	-	1,164,150,000	25,542,969

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(平成29年11月10日現在)
1口当たり純資産額	2.4125円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	17,100	1,353.00	23,136,300	
	銭高組	1,000	6,130.00	6,130,000	
	前田建設工業	17,300	1,570.00	27,161,000	
	東洋建設	50,900	620.00	31,558,000	
	大和ハウス工業	95,600	4,302.00	411,271,200	
	三機工業	6,500	1,349.00	8,768,500	
	日揮	76,300	2,030.00	154,889,000	
	フィード・ワン	38,300	265.00	10,149,500	
	宝ホールディングス	30,200	1,245.00	37,599,000	
	不二製油グループ本社	9,100	3,035.00	27,618,500	
	味の素	302,100	2,162.00	653,140,200	
	日本たばこ産業	190,900	3,799.00	725,229,100	
	理研ビタミン	6,200	4,260.00	26,412,000	
	富士紡ホールディングス	23,300	3,540.00	82,482,000	
	倉敷紡績	63,000	367.00	23,121,000	
	シキボウ	15,000	1,438.00	21,570,000	
	帝人	282,600	2,426.00	685,587,600	
	北越紀州製紙	301,700	719.00	216,922,300	
	昭和電工	64,700	3,925.00	253,947,500	
	住友化学	61,000	839.00	51,179,000	
	住友精化	900	6,950.00	6,255,000	
	東亜合成	69,500	1,433.00	99,593,500	
	日本触媒	4,200	8,380.00	35,196,000	
大日精化工業	13,200	6,000.00	79,200,000		
J S R	133,500	2,273.00	303,445,500		
三菱ケミカルホールディングス	237,100	1,201.50	284,875,650		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	積水化学工業	332,600	2,271.00	755,334,600	
	日本ゼオン	75,700	1,559.00	118,016,300	
	宇部興産	13,000	3,330.00	43,290,000	
	旭有機材	3,200	1,798.00	5,753,600	
	A D E K A	38,000	1,866.00	70,908,000	
	ハリマ化成グループ	18,300	900.00	16,470,000	
	花王	96,000	7,145.00	685,920,000	
	第一工業製薬	12,000	857.00	10,284,000	
	マンダム	12,500	3,595.00	44,937,500	
	有沢製作所	50,600	1,152.00	58,291,200	
	日東電工	47,800	11,265.00	538,467,000	
	信越ポリマー	15,400	1,162.00	17,894,800	
	大日本住友製薬	429,400	1,704.00	731,697,600	
	塩野義製薬	125,000	6,258.00	782,250,000	
	第一三共	213,500	2,652.00	566,202,000	
	ユシロ化学工業	4,100	1,660.00	6,806,000	
	出光興産	213,700	3,565.00	761,840,500	
	J X T Gホールディングス	1,356,800	638.00	865,638,400	
	コスモエネルギーホールディングス	15,800	3,270.00	51,666,000	
	バンドー化学	13,300	1,226.00	16,305,800	
	旭硝子	169,300	4,705.00	796,556,500	
	日本電気硝子	143,400	4,655.00	667,527,000	
	東洋炭素	8,900	3,120.00	27,768,000	
	日本碍子	226,500	2,201.00	498,526,500	
	日本特殊陶業	212,200	2,590.00	549,598,000	
	M A R U W A	14,800	7,160.00	105,968,000	
	ニッカトー	8,100	711.00	5,759,100	
	ニチアス	70,000	1,344.00	94,080,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	新日鐵住金	71,900	2,731.50	196,394,850	
	日新製鋼	4,900	1,700.00	8,330,000	
	東洋鋼鈑	62,400	480.00	29,952,000	
	大同特殊鋼	10,300	7,200.00	74,160,000	
	日本冶金工業	36,500	217.00	7,920,500	
	山陽特殊製鋼	2,700	3,005.00	8,113,500	
	日本精線	2,200	5,390.00	11,858,000	
	日本軽金属ホールディングス	1,448,000	329.00	476,392,000	
	三菱マテリアル	127,500	4,245.00	541,237,500	
	U A C J	45,600	3,140.00	143,184,000	
	住友電気工業	7,700	1,931.50	14,872,550	
	リョービ	19,000	2,931.00	55,689,000	
	宮地エンジニアリンググループ	3,000	2,673.00	8,019,000	
	サンコール	6,700	701.00	4,696,700	
	アイダエンジニアリング	4,000	1,328.00	5,312,000	
	富士機械製造	223,500	2,274.00	508,239,000	
	牧野フライス製作所	328,000	1,107.00	363,096,000	
	旭ダイヤモンド工業	8,600	1,202.00	10,337,200	
	D M G 森精機	61,600	2,468.00	152,028,800	
	ディスコ	1,900	26,580.00	50,502,000	
	S M C	8,900	46,880.00	417,232,000	
	オイレス工業	32,200	2,246.00	72,321,200	
	日精樹脂工業	3,900	1,526.00	5,951,400	
	小松製作所	38,900	3,746.00	145,719,400	
	日立建機	186,000	3,890.00	723,540,000	
	日工	2,500	2,283.00	5,707,500	
	巴工業	6,600	2,162.00	14,269,200	
	北川鉄工所	4,200	3,110.00	13,062,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	新東工業	6,300	1,368.00	8,618,400	
	鶴見製作所	3,200	1,911.00	6,115,200	
	酒井重工業	6,900	3,895.00	26,875,500	
	アネスト岩田	6,900	1,154.00	7,962,600	
	加藤製作所	10,900	3,745.00	40,820,500	
	C K D	10,900	2,496.00	27,206,400	
	竹内製作所	12,600	2,433.00	30,655,800	
	マックス	6,000	1,614.00	9,684,000	
	ツバキ・ナカシマ	29,900	2,603.00	77,829,700	
	日本精工	41,100	1,743.00	71,637,300	
	N T N	68,200	572.00	39,010,400	
	ジェイテクト	206,400	2,058.00	424,771,200	
	不二越	84,000	738.00	61,992,000	
	T H K	39,600	4,380.00	173,448,000	
	キッツ	5,500	900.00	4,950,000	
	イビデン	368,300	1,799.00	662,571,700	
	日立製作所	592,000	883.40	522,972,800	
	ヤーマン	18,600	1,363.00	25,351,800	
	第一精工	7,300	2,911.00	21,250,300	
	オムロン	53,000	6,630.00	351,390,000	
	富士通	786,000	869.60	683,505,600	
	アルバック	15,900	8,490.00	134,991,000	
	ソニー	253,600	5,252.00	1,331,907,200	
	T D K	6,700	8,840.00	59,228,000	
	鈴木	14,000	1,088.00	15,232,000	
	フォスター電機	53,100	2,814.00	149,423,400	
	S M K	101,000	528.00	53,328,000	
	日本航空電子工業	25,000	2,187.00	54,675,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	リオン	12,900	2,129.00	27,464,100	
	新電元工業	900	8,020.00	7,218,000	
	ウシオ電機	40,700	1,670.00	67,969,000	
	遠藤照明	13,500	1,311.00	17,698,500	
	新光電気工業	192,400	877.00	168,734,800	
	太陽誘電	83,500	2,005.00	167,417,500	
	S C R E E Nホールディングス	48,900	10,900.00	533,010,000	
	東京エレクトロン	45,300	22,610.00	1,024,233,000	
	トヨタ自動車	95,400	7,108.00	678,103,200	
	新明和工業	142,400	1,093.00	155,643,200	
	極東開発工業	48,300	1,998.00	96,503,400	
	トピー工業	1,700	3,400.00	5,780,000	
	N O K	53,300	2,863.00	152,597,900	
	ケーヒン	2,800	2,288.00	6,406,400	
	アイシン精機	117,900	5,710.00	673,209,000	
	本田技研工業	205,500	3,768.00	774,324,000	
	スズキ	48,500	6,116.00	296,626,000	
	ヤマハ発動機	223,700	3,400.00	760,580,000	
	ショーワ	11,000	1,421.00	15,631,000	
	日機装	106,100	1,066.00	113,102,600	
	東京精密	37,000	4,685.00	173,345,000	
	H O Y A	144,200	6,312.00	910,190,400	
	パラマウントベッドホールディングス	5,100	5,240.00	26,724,000	
	ウッドワン	5,400	1,682.00	9,082,800	
	凸版印刷	453,000	1,105.00	500,565,000	
	美津濃	10,500	3,325.00	34,912,500	
	東京電力ホールディングス	104,900	459.00	48,149,100	
	関西電力	70,100	1,524.50	106,867,450	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	中国電力	104,900	1,308.00	137,209,200	
	四国電力	83,500	1,508.00	125,918,000	
	電源開発	45,300	3,240.00	146,772,000	
	東京瓦斯	72,100	2,826.00	203,754,600	
	ハマキョウレックス	23,500	3,230.00	75,905,000	
	日本通運	4,000	7,090.00	28,360,000	
	山九	134,600	4,575.00	615,795,000	
	センコーグループホールディングス	182,700	780.00	142,506,000	
	トナミホールディングス	2,000	5,320.00	10,640,000	
	ニッコンホールディングス	35,100	2,915.00	102,316,500	
	トランコム	800	6,840.00	5,472,000	
	T I S	2,100	3,665.00	7,696,500	
	コーエーテックモホールディングス	9,800	2,365.00	23,177,000	
	兼松エレクトロニクス	1,800	3,440.00	6,192,000	
	日本電信電話	96,200	5,752.00	553,342,400	
	K D D I	112,800	3,090.00	348,552,000	
	N T T ドコモ	64,800	2,835.00	183,708,000	
	カブコン	40,300	3,210.00	129,363,000	
	ジャステック	20,300	1,352.00	27,445,600	
	N S D	24,200	2,365.00	57,233,000	
	コナミホールディングス	111,200	5,890.00	654,968,000	
	ソフトバンクグループ	53,100	9,705.00	515,335,500	
	シップヘルスケアホールディングス	23,000	3,510.00	80,730,000	
	伯東	16,900	1,791.00	30,267,900	
	日立ハイテクノロジーズ	12,500	5,030.00	62,875,000	
	内田洋行	3,000	3,395.00	10,185,000	
	菱電商事	2,500	1,729.00	4,322,500	
	G S I クレオス	2,800	1,773.00	4,964,400	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	伊藤忠エネクス	15,900	1,149.00	18,269,100	
	ミスミグループ本社	18,100	3,285.00	59,458,500	
	クオール	6,500	2,280.00	14,820,000	
	コーナン商事	37,400	2,322.00	86,842,800	
	サイゼリヤ	44,900	3,400.00	152,660,000	
	ケーズホールディングス	173,200	2,668.00	462,097,600	
	ヤマダ電機	817,200	582.00	475,610,400	
	アークランドサカモト	15,000	1,820.00	27,300,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	857,000	746.60	639,836,200	
	三井住友フィナンシャルグループ	106,900	4,458.00	476,560,200	
	ふくおかフィナンシャルグループ	856,000	561.00	480,216,000	
	みずほフィナンシャルグループ	420,300	203.00	85,320,900	
	F P G	284,600	1,337.00	380,510,200	
	ジャフコ	35,800	5,720.00	204,776,000	
	丸三証券	131,500	1,038.00	136,497,000	
	S O M P Oホールディングス	20,000	4,586.00	91,720,000	
	全国保証	41,100	4,950.00	203,445,000	
	日立キャピタル	34,100	2,843.00	96,946,300	
	オリックス	449,700	1,976.50	888,832,050	
	N E Cキャピタルソリューション	3,200	2,237.00	7,158,400	
	サムティ	31,000	1,736.00	53,816,000	
	ケイアイスター不動産	4,500	2,224.00	10,008,000	
	ゴールドクレスト	18,800	2,537.00	47,695,600	
	タカラレーベン	83,100	502.00	41,716,200	
	トーセイ	13,500	1,152.00	15,552,000	
	リンクアンドモチベーション	40,800	761.00	31,048,800	
	パーソルホールディングス	255,800	2,835.00	725,193,000	
	スタジオアリス	19,300	2,633.00	50,816,900	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ツカダ・グローバルホールディング	66,800	580.00	38,744,000	
	アウトソーシング	24,300	1,704.00	41,407,200	
	ジャパンベストレスキューシステム	19,000	451.00	8,569,000	
	E P S ホールディングス	25,100	2,201.00	55,245,100	
	明光ネットワークジャパン	55,500	1,306.00	72,483,000	
	ラウンドワン	25,600	1,487.00	38,067,200	
	テクノプロ・ホールディングス	5,900	5,370.00	31,683,000	
	イチネンホールディングス	5,900	1,545.00	9,115,500	
	メイテック	46,900	5,850.00	274,365,000	
合計				40,707,230,950	

(イ) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年11月30日現在)

資産総額	40,839,913,356円
負債総額	143,596,646円
純資産総額（ - ）	40,696,316,710円
発行済口数	38,598,858,100口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0543円

参考情報

<日本計量株式マザーファンド>

(平成29年11月30日現在)

資産総額	52,318,060,874円
負債総額	3,541,743,846円
純資産総額（ - ）	48,776,317,028円
発行済口数	20,485,796,254口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3810円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金4億9,000万円

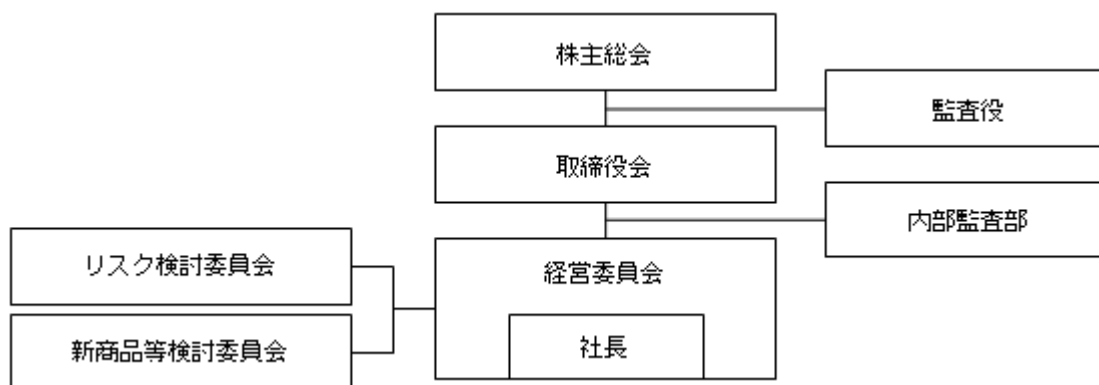
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネー

ジャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2017年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	115	2,090,760,485,959
合計	115	2,090,760,485,959

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			8,541,657			11,862,842	
有価証券			12,097,990			6,299,991	
支払委託金			26			13	
収益分配金		26			13		
前払費用			157			1,657	
未収委託者報酬			1,527,034			1,456,052	
未収運用受託報酬			1,885,724			2,336,911	
未収収益			11,848			35,018	
未収還付法人税等			-			1,296,793	
繰延税金資産			1,079,356			1,106,557	
流動資産計			25,143,796	90.7		24,395,838	95.0
固定資産							
投資その他の資産			2,580,738			1,284,054	
投資有価証券		573,290			595,616		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,997,448			678,438		
固定資産計			2,580,738	9.3		1,284,054	5.0
資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			580			800	
未払金			538,691			470,171	
未払収益分配金		242			255		
未払償還金		72			72		
未払手数料		538,376			469,844		
未払費用			4,518,812			10,304,651	
前受収益			-			258	
未払法人税等			888,102			-	
未払消費税等			205,603			165,905	
流動負債計			6,151,789	22.2		10,941,787	42.6
固定負債							
長期借入金	* 1		-			3,000,000	
長期未払費用			7,097,924			2,069,604	
固定負債計			7,097,924	25.6		5,069,604	19.7
負債合計			13,249,714	47.8		16,011,391	62.3

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			13,545,174			8,725,636	
その他利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
繰越利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
株主資本合計			14,425,174	52.0		9,605,636	37.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		49,646			62,865		
評価・換算差額等合計			49,646	0.2		62,865	0.2
純資産合計			14,474,820	52.2		9,668,501	37.7
負債・純資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

(2) 損益計算書

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	委託者報酬			11,823,135		15,153,948		
	運用受託報酬	* 2		6,961,333		7,583,471		
	その他営業収益	* 2		4,316,802		5,001,454		
	営業収益計			23,101,271	100.0	27,738,874	100.0	
	営業費用							
	支払手数料			5,363,613		6,632,673		
	広告宣伝費			102,758		107,277		
	調査費			5,350,334		7,328,739		
	委託調査費	* 2	5,350,334			7,328,739		
	委託計算費			159,321		236,499		
	営業雑経費			197,324		223,449		
	通信費		9,974			16,707		
	印刷費		161,506			175,198		
	協会費		25,843			31,542		
	営業費用計			11,173,351	48.4	14,528,638	52.4	
	一般管理費							
	給料			5,734,984		6,774,131		
	役員報酬		185,510			208,746		
	給料・手当		2,319,237			3,030,358		
	賞与		746,339			868,684		
	株式従業員報酬	* 1	797,337			518,428		
	その他の報酬		1,686,559			2,147,911		
	交際費			57,202		49,991		
	寄付金			63,290		67,044		
	旅費交通費			187,482		175,704		
	租税公課			71,744		46,945		
不動産賃借料			268,044		351,225			
退職給付費用			698,807		734,825			
事務委託費			398,407		516,389			
諸経費			941,860		1,222,952			
一般管理費計			8,421,824	36.5	9,939,210	35.8		
営業利益			3,506,095	15.2	3,271,025	11.8		

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	収益分配金			502,884			21,305	
	受取利息			14,231			15,522	
	投資有価証券売却益			66,895			47	
	株式従業員報酬	* 1		59,655			-	
	為替差益			12,446			-	
	雑益			-			4,058	
	営業外収益計			656,114	2.8		40,933	0.1
	営業外費用							
	支払利息			-			898	
	株式従業員報酬	* 1		-			785,471	
	為替差損			-			31,543	
	投資有価証券売却損			8			819	
	雑損			-			199	
	営業外費用計			8	0.0		818,931	3.0
経常利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
税引前当期純利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
法人税、住民税及び事業税				1,978,986	8.6		24,863	0.1
法人税等調整額				494,163	2.1		1,287,702	4.6
当期純利益				2,677,378	11.6		1,180,461	4.3

(3) 株主資本等変動計算書

第21期
(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

第22期
(自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年 1 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				6,000,000	6,000,000	6,000,000			6,000,000
当期純利益				1,180,461	1,180,461	1,180,461			1,180,461
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							13,219	13,219	13,219
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,819,538	4,819,538	4,819,538	13,219	13,219	4,806,318
平成28年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	8,725,636	8,725,636	9,605,636	62,865	62,865	9,668,501

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成27年12月31日現在)	第22期 (平成28年12月31日現在)
該当事項はありません。	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定負債 長期借入金 3,000,000千円

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,882,545千円 その他営業収益 4,175,357千円 営業費用 委託調査費 5,350,334千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,995,741千円 その他営業収益 4,688,436千円 営業費用 委託調査費 7,328,739千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月13日 臨時株主総会	普通株式	6,000,000	937,500	平成28年12月22日	平成28年12月22日

（リース取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
その他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,862,842	11,862,842	-
有価証券			
其他有価証券	6,299,991	6,299,991	-
未収委託者報酬	1,456,052	1,456,052	-
未収運用受託報酬	2,336,911	2,336,911	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	595,616	595,616	-
長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,862,842	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	6,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,456,052	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,336,911	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	3,000,000	-	-	-

（有価証券関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）					第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	590,780	90,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	12,097,990	12,097,990	-	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,000	4,837	164
						コマーシャル・ペーパー	6,299,991	6,299,991	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
568,887	66,895	8			15,228	47	819		

（デリバティブ取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。		同左	

（退職給付関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。		2. 退職給付費用に関する事項 同左	

（税効果会計関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">980,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,356</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動資産） 1,079,356</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,939,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,092</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,997,448千円</p>	未払費用	980,373千円	未払事業税	64,201	その他	34,781	小計	1,079,356	長期未払費用	1,939,534	その他	81,558	小計	2,021,092	その他有価証券評価差額金	23,644	小計	23,644	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">662,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">483,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,203</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,529</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">349,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,189</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,890,392</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">77,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,646</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,751</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 105,397</p> <p>繰延税金資産純額 1,784,995千円</p>	未払費用	662,332千円	繰越欠損金	483,789	その他	38,081	小計	1,184,203	長期未払費用	255,529	繰越欠損金	349,719	その他	100,940	小計	706,189	未収還付事業税	77,646	小計	77,646	その他有価証券評価差額金	27,751	小計	27,751
未払費用	980,373千円																																										
未払事業税	64,201																																										
その他	34,781																																										
小計	1,079,356																																										
長期未払費用	1,939,534																																										
その他	81,558																																										
小計	2,021,092																																										
その他有価証券評価差額金	23,644																																										
小計	23,644																																										
未払費用	662,332千円																																										
繰越欠損金	483,789																																										
その他	38,081																																										
小計	1,184,203																																										
長期未払費用	255,529																																										
繰越欠損金	349,719																																										
その他	100,940																																										
小計	706,189																																										
未収還付事業税	77,646																																										
小計	77,646																																										
その他有価証券評価差額金	27,751																																										
小計	27,751																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.02 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.67 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %	その他	0.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.37 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.65 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %	その他	4.22 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.65 %																										
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																										
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %																																										
その他	0.40 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																																										
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																										
賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %																																										
その他	4.22 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.65 %																																										

<p style="text-align: center;">第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。</p>

〔セグメント情報等〕

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	15,153,948	7,583,471	5,001,454	27,738,874

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,094,631	2,644,243	27,738,874

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費（注1）	4,175,357 1,882,545 5,350,334		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等 （注1）	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等 （注2）	5,538,780	未払費用 長期未払 費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,344,386
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパ ン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	25 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言	その他営業収益(注1) 運用受託報酬(注1) 委託調査費(注1)	4,688,436 1,995,741 7,328,739		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金の提供	劣後債務の借入	3,000,000	長期借入金 (注2)	3,000,000
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。 (注2) 長期借入金について、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会 社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		業務委託 役員の兼 任 有価証券 の購入	兼務従業 員の人件 費等 (注1)	2,877,113	有価証券	6,299,991
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・ジャ パン・ ホール ディン グス有 限会社	東京都 港区	100 百万円	ゴールド マン・サ ックス ・グル ープ人 事・総 務・施 設管理 業務受 託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に 関する人 件費等 (注2) 営業費用 及び一般 管理費 営業外費 用	6,305,928 785,512	未払費用 長期未払 費用	8,788,118 2,069,604
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	2,594,811
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・イン ベスト メン ト・スト ラテジ ー・LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	38 百万ドル	投資顧問 業		投資助言			未払費用	912,864
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 (注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。 但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）										

（1株当たり情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,261,690円72銭	1株当たり純資産額	1,510,703円38銭
1株当たり当期純利益金額	418,340円43銭	1株当たり当期純利益金額	184,447円14銭
損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円	損益計算書上の当期純利益	1,180,461千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,677,378千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,180,461千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		7,931,743	
有価証券		8,499,985	
支払委託金		19	
前払費用		77,235	
未収委託者報酬		1,601,742	
未収運用受託報酬		1,376,487	
未収収益		351,573	
繰延税金資産		863,393	
立替金		526	
その他		190	
流動資産計		20,702,897	94.0
固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア		113,656	
投資その他の資産			
投資有価証券		600,941	
長期差入保証金		48,712	
繰延税金資産		519,432	
その他		46,340	
投資その他の資産計		1,215,427	
固定資産計		1,329,084	6.0
資産合計		22,031,981	100.0

区分	注記 番号	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		102,298	
未払金		559,792	
未払費用		4,102,096	
未払法人税等		282,275	
未払消費税等	* 1	255,979	
賞与引当金		1,308,131	
その他		173,834	
流動負債計		6,784,408	30.8
固定負債			
長期借入金		3,000,000	
退職給付引当金		59,452	
長期末払費用		1,533,858	
固定負債計		4,593,310	20.8
負債合計		11,377,718	51.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		9,707,702	
利益剰余金合計		9,707,702	
株主資本合計		10,587,702	48.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		66,559	
評価・換算差額等合計		66,559	
純資産合計		10,654,262	48.4
負債・純資産合計		22,031,981	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第23期中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		8,734,322	
運用受託報酬		4,576,343	
その他営業収益		2,466,784	
営業収益計		15,777,450	100.0
営業費用及び一般管理費		14,270,129	90.4
営業利益		1,507,320	9.6
営業外収益	* 1	128,067	0.8
営業外費用	* 2	9,482	0.1
経常利益		1,625,906	10.3
税引前中間純利益		1,625,906	10.3
法人税、住民税及び事業税		243,301	1.5
法人税等調整額		400,538	2.5
中間純利益		982,066	6.2

重要な会計方針

項目	第23期中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第23期中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの	株式従業員報酬 81,421千円 受取利息 15,898千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 9,481千円
3 減価償却実施額	無形固定資産 20,594千円

（リース取引関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	7,931,743	7,931,743	-
有価証券			
其他有価証券	8,499,985	8,499,985	-
未収委託者報酬	1,601,742	1,601,742	-
未収運用受託報酬	1,376,487	1,376,487	-
投資有価証券			
其他有価証券	600,941	600,941	-
長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第23期中間会計期間末（平成29年6月30日）

其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	595,982	95,982
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,000	4,959	40
	コマーシャル・ペーパー	8,499,985	8,499,985	-

（デリバティブ取引関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	8,734,322	4,576,343	2,466,784	15,777,450

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,204,618	1,572,832	15,777,450

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第23期 中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,664,728円49銭
1株当たり中間純利益金額	153,447円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	
（ 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 ）	
中間損益計算書上の中間純利益	982,066千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	982,066千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

（ 重要な後発事象 ）

第23期中間会計期間（自平成29年 1月 1日 至平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 投資顧問会社

(2016年12月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (GSAMニューヨーク)	25百万米ドル (2,912百万円。 1米ドル=116.49円)	米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(2) 受託銀行

(2017年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

(2017年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています

2 関係業務の概要

(1) 投資顧問会社

本ファンドの投資顧問会社として、本ファンドに関し、委託会社より日本株式の運用（デリバティブ取引等に係る運用を含みます。）の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、ファンドの募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 投資顧問会社

投資顧問会社および委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙、表紙等に、委託会社に関する情報を記載し、本ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示し、イラストを採用することおよび本ファンドの概略的性格を表示する文言を列挙することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

（後略）

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙、表紙等に、委託会社に関する情報を記載し、本ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示し、イラストを採用すること、本ファンドの概略的性格を表示する文言を列挙することおよびキャッチ・フレーズを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

（後略）

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSビッグデータ・ストラテジー（日本株）の平成29年7月5日から平成29年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSビッグデータ・ストラテジー（日本株）の平成29年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月3日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。